



とくしまスマート県庁推進プラン

~Society 5.0を先取り~

令和元年11月
徳島県

目 次

第1章	新たなプランの策定にあたって	1
1	持続可能な開発目標（SDGs）の推進	1
2	これまでの行財政改革の取組み	1
3	新たな改革の必要性	4
第2章	プランの基本的考え方	6
1	性格と役割	
2	改革の方針	
3	改革の目的	
4	改革に向けて	
5	計画期間	
6	進行管理	
第3章	改革に向けた具体的な取組項目	7
	取組項目とSDGsのゴールとの対応関係	8
	重点項目Ⅰ 未知なる世界を切り拓く行政モデル	9
	重点項目Ⅱ 県民とともに歩む県政運営	11
	重点項目Ⅲ 社会構造の変化に対応した行政体制	16
	重点項目Ⅳ 強靱でしなやかな財政基盤	19
第4章	プランの取組目標	23
	用語解説	29

第1章 新たなプランの策定にあたって

1 持続可能な開発目標（SDGs※）の推進

2015年、国連総会で、国際社会全体の普遍的な目標として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、国連に加盟する全ての国が、2030年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」として掲げられている17の目標と169のターゲットに取り組み、「誰一人取り残さない社会の実現」を目指すこととしています。



徳島県でも、脱炭素社会の実現に向けた水素エネルギーや自然エネルギーの積極的な利用、また、環境、人、社会、地域等に配慮した「エシカル消費※」の推進など、持続可能な社会を構築するため、SDGsの理念にも通じる各種の取組みを推進しており、SDGsの達成にも貢献できるよう、持続可能な行財政基盤を構築していきます。



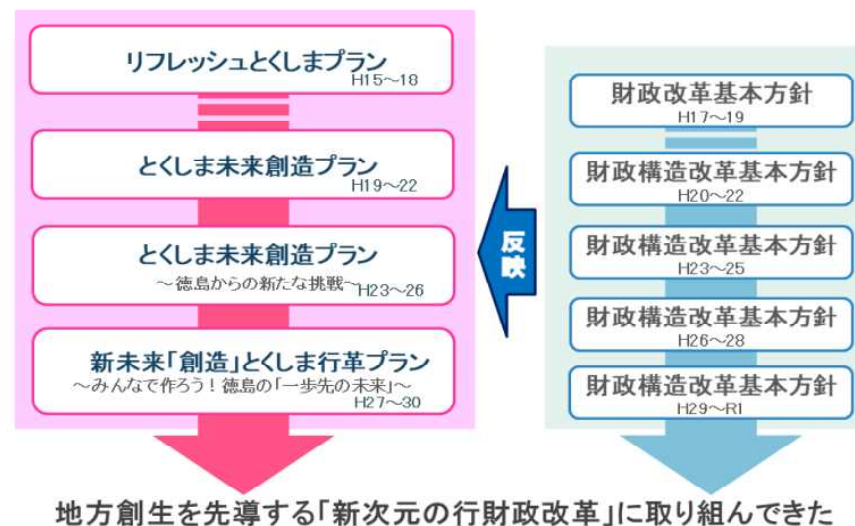
SDGsの推進

2 これまでの行財政改革の取組み

徳島県では、これまで、県民の皆様の夢や希望を実現する未来を創造するため、数次に渡り行財政改革プランを策定し、外部有識者等からなる「プラン推進委員会」の助言・提言をいただきながら、知事を本部長とする行政経営企画本部のもと、「聖域を設けない」歳入・歳出改革に取り組む一方で、縮小均衡に陥ることがないように、常に新しい発想で、全庁を挙げて行財政改革に取り組んできました。

直近の4年間は、平成27年度策定の「新未来『創造』とくしま行革プラン」に基づき、

- ①「未来志向で『人』・『財』を育成・活用」、
 - ②「県民目線・現場主義で想像力・実行力・発信力を発揮」、
 - ③「六位一体で新次元の行政モデルを創出」
- の3つの視点を掲げ、5つの重点項目について189の取組目標を設定し、組織のスリム化、財政構造改革など直面する行財政課題の解決に向け取組みを推進してきました。



その結果、一般行政部門職員3,000人体制に向け削減を図る一方で、積極的な新規採用による年齢構成の適正化、豊富な知識・経験を持つ再任用職員の活用、若手職員の「鋭い時代感覚」と「柔軟な発想」により施策アイデアの提案を実現する「若手タスクフォース※」の全庁展開など、行政執行力の維持、強化を図ってきました（図1～3）。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、財政健全化を目指し、工夫を凝らした財政運営を推進することにより、「実質公債費比率※の改善」や「財政調整的基金※残高の充実」など、基本方針に掲げた全ての改革目標について達成見込みとなるなど、一定の成果が現れてきたところです（図4～6）。

さらに、新次元の行政モデルとして、政府関係機関の徳島移転への挑戦をはじめ、テレワーク※を活用した「新たな働き方の創造」、AI※活用によるサービス向上やRPA※を活用した会計事務自動化の実証実験などにも取り組み、地方創生をリードする「新しい県政のかたち」を目指し、行財政改革に取り組んできました。



人事行政
運営状況



財政構造改革
基本方針

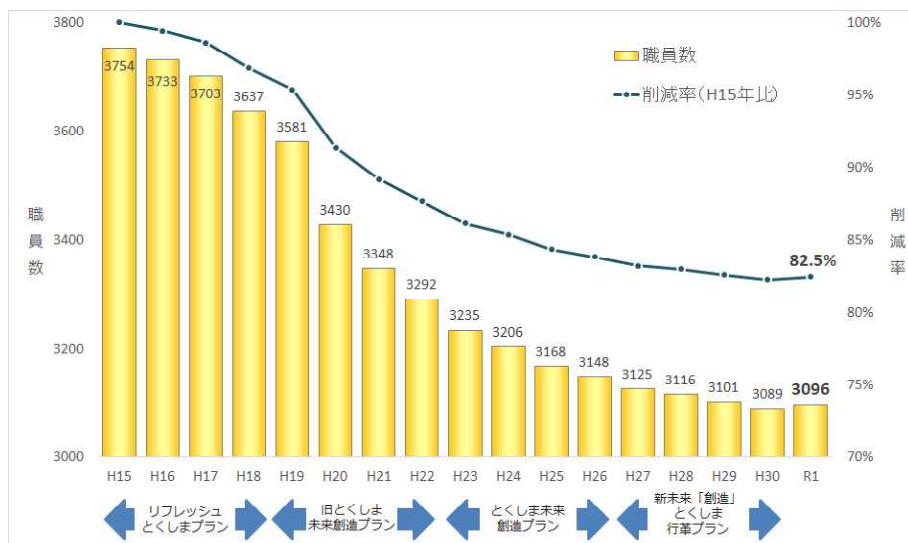


図1 一般行政職員数の推移

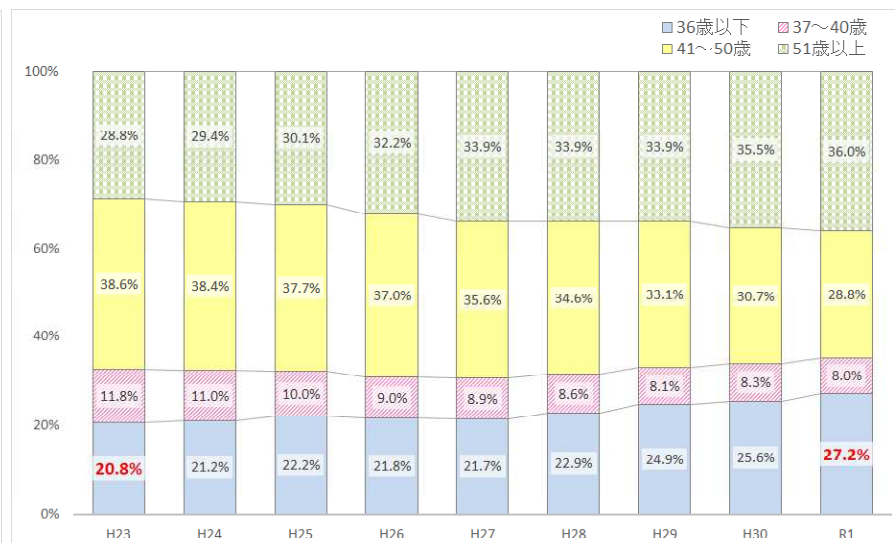


図2 職員の年齢構成の推移

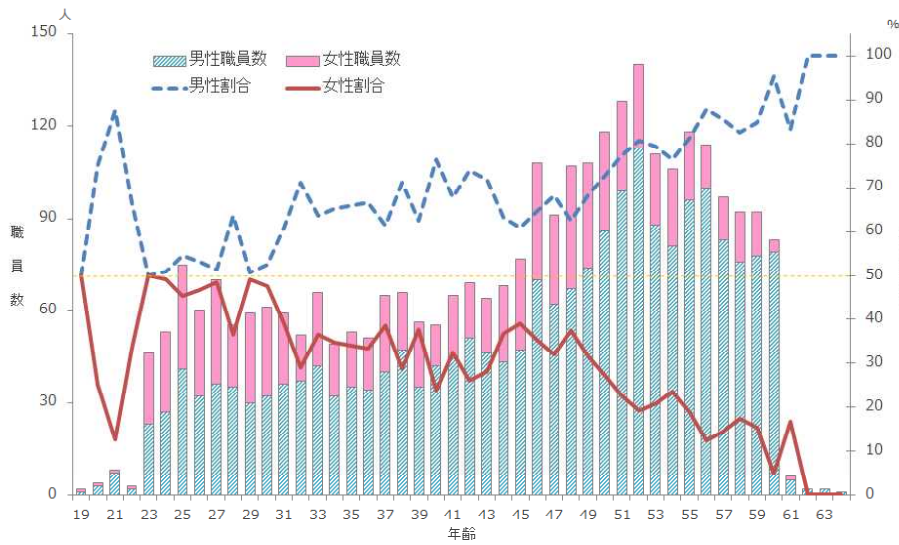


図3 知事部局職員の年齢別，男女別職員数及び男女別割合

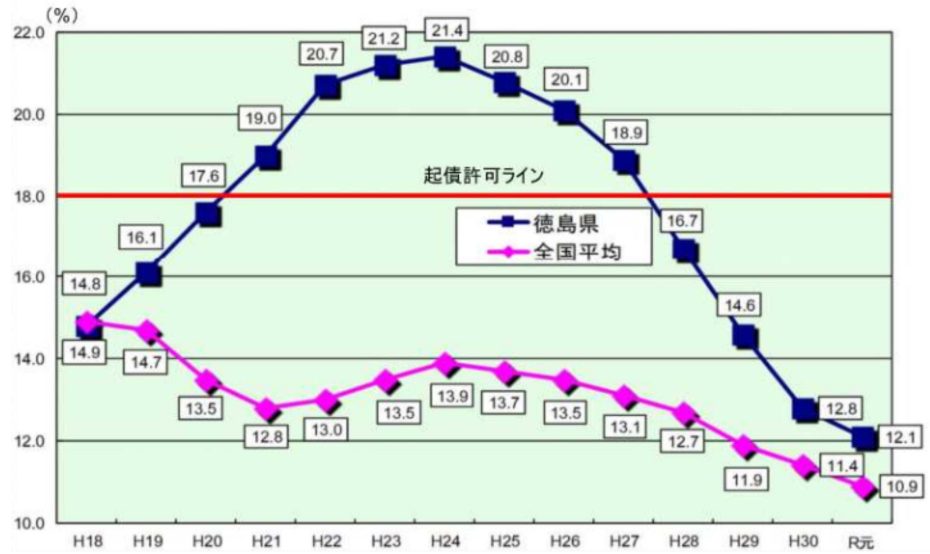


図4 「実質公債費比率」の推移

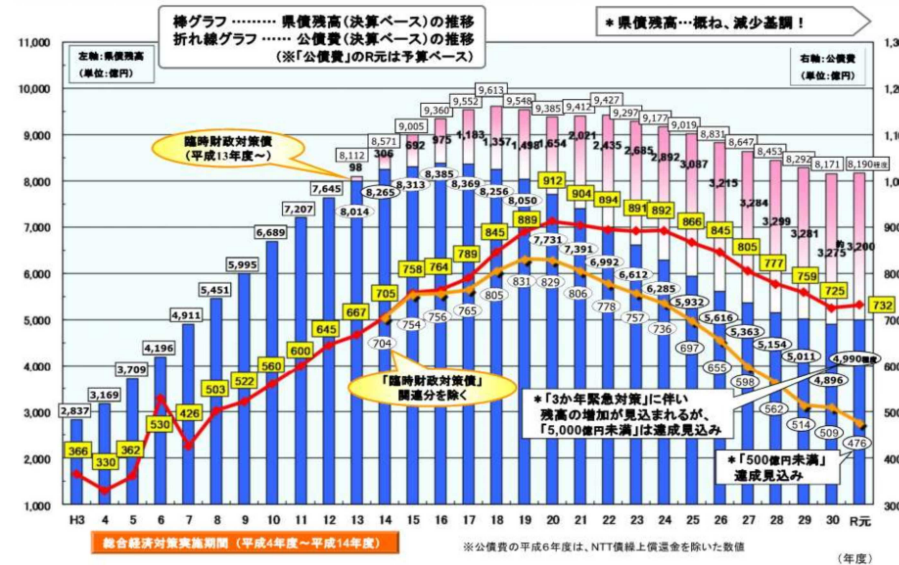


図5 「公債費」と「県債残高」の推移

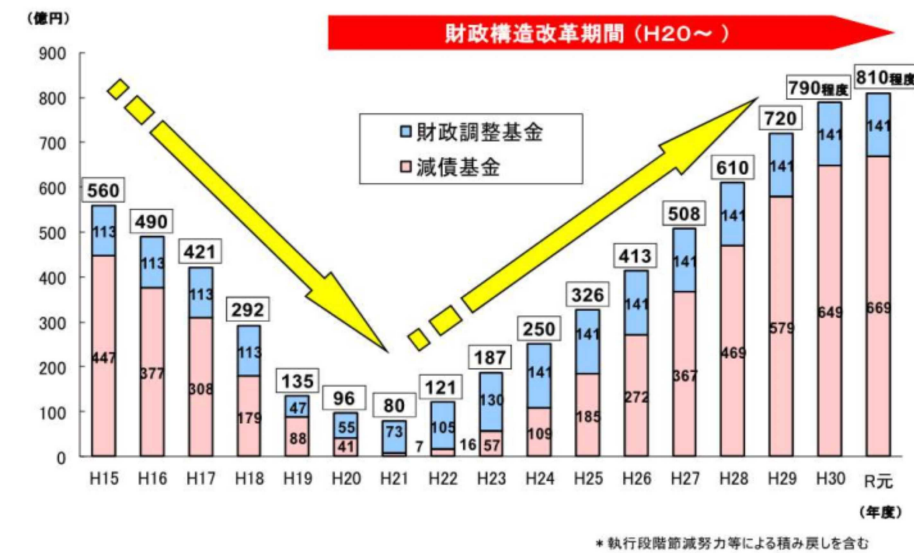


図6 「財政調整的基金残高」の推移

3 新たな改革の必要性

(1) 県政を取り巻く現状と課題

本県は、全国を上回る速度で人口減少、高齢化が進み、2015年の約76万人が、2030年には約65万人、2045年には約54万人にまで減少すると予測されています。また、生産年齢人口も同様に減少を続け、2015年の約43万人(56.6%)が、2030年には約35万人(53.1%)、2045年には約26万人(48.8%)にまで減少する見込みです。(図7、図8)。

一方、「人生100年時代」を見据え、社会保障関係費の増加、今後30年以内に70～80%程度(地震調査研究推進本部「活断層及び海溝型地震の長期評価」(H31.2.26公表)の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震や近年頻発している自然災害への備え、経済のグローバル化・ボーダレス化への対応、老朽化した公共施設・インフラの整備など、人口減少・高齢化の下で、新たな行政ニーズの増加への対応が求められています。

2020年から第5世代移动通信システム(5G※)の商用サービスが開始するなど、Society 5.0※時代が本格的に到来する新たな転換期を迎えており、その基盤技術となる5Gの利活用をはじめ、AI・RPA・IoT※など未来技術※を積極的に活用し、これまでの仕事の進め方や組織のあり方を抜本的に見直す行財政改革により、職員はより付加価値の高い業務に注力できる環境を創出する「スマート県庁」への転換を図る必要があります。

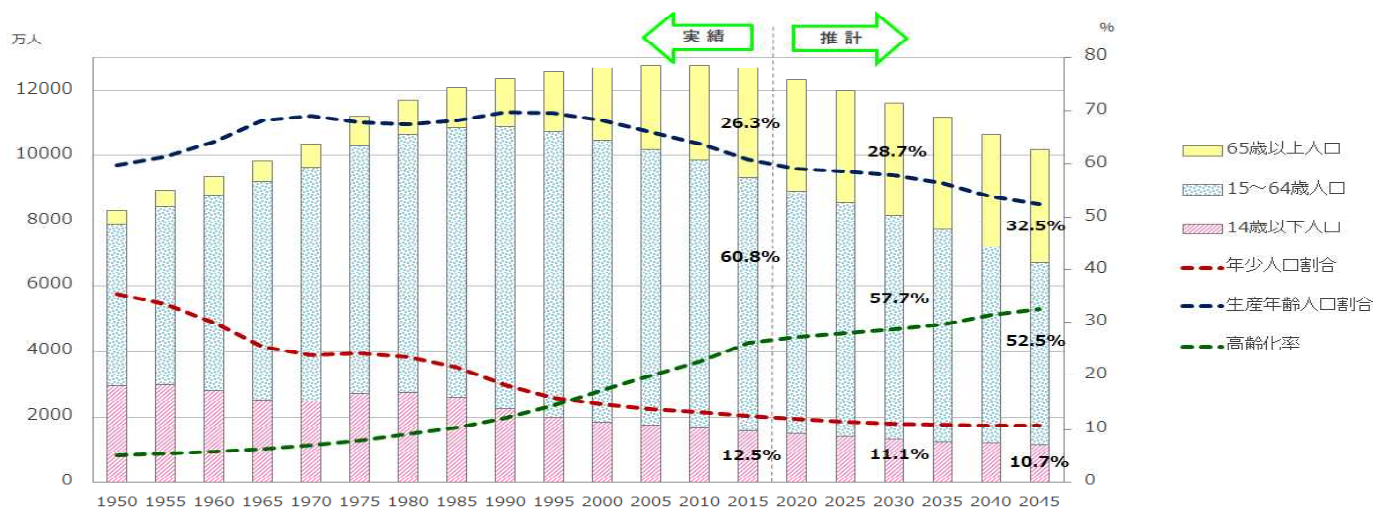


図7 全国における人口推移及び人口推計

出典：「人口推計資料No.76」,「長期時系列データ(平成12年～27年)」(総務省統計局),「日本の将来推計人口(平成29年推計報告書)」(国立社会保障・人口問題研究所)

※端数処理のため合計が合わないことがある。

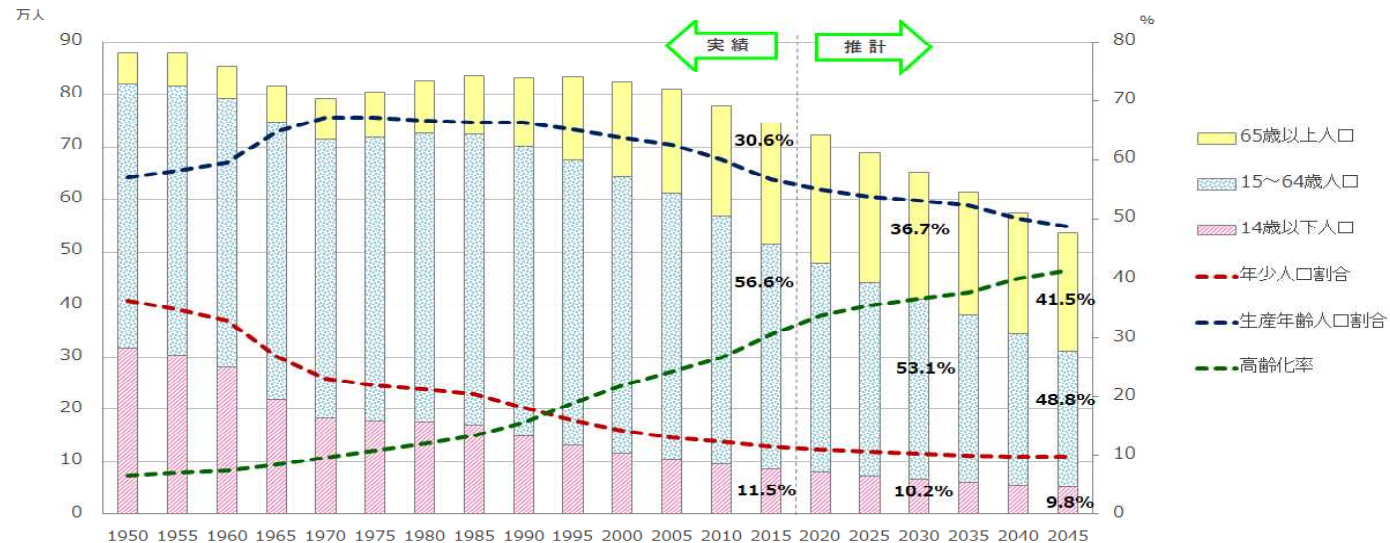


図8 徳島県における人口推移及び人口推計

出典：「国勢調査時系列データ」（総務省統計局），「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

※端数処理のため合計が合わないことがある。

(2) 厳しい財政見通し

近年，地方交付税が減少するなど「一般財源の確保」について，厳しい状況が続く一方，「国の3か年緊急対策」の積極活用による「県土強靱化の加速」や人口減少・東京一極集中の打破に向けた「地方創生の展開」，社会保障関係費の増嵩など，引き続き厳しい財政運営が見込まれることから，「政策創造」と「健全財政」を両立する「強靱でしなやかな財政基盤」を確立し，健全財政を将来へと引き継いでいく必要があります。

(3) 働き方改革の推進

組織のスリム化が進む中，限りある体制で，持続可能な形で行政サービスを提供し続け，複雑・高度化する行政課題や県民ニーズに対応し，しっかりとした成果を県民の皆様の実感していただくためには，公務能率を増進するとともに，全ての職員が健康で生き生きと働き，成長し，職員が持つ意欲と能力を十分に発揮することができるよう，長時間労働の是正をはじめ，休暇の取得促進やテレワークの活用推進など，これまで以上に職員一人ひとりが働き方への意識改革を図り，管理職がマネジメント能力を強力に発揮し，働きやすい職場環境をつくる必要があります。

第2章 プランの基本的考え方

1 性格と役割

県政運営の指針である「『未知への挑戦』とくしま行動計画」や策定中の新たな「地方創生総合戦略」など、各計画の着実な推進を支援し、計画に掲げる目指すべき姿の実現を図ることにより、国際目標として国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」の目標達成にも貢献できるように、様々な施策を展開できる持続可能な行財政基盤の構築を目指し、更なる行財政改革に取り組むこととし、その基本指針として「とくしまスマート県庁推進プラン～Society 5.0を先取り～（以下「プラン」という。）」を策定します。



『未知への挑戦』
とくしま行動計画

2 改革の方針

新たな時代、Society 5.0を支える未来技術の積極的な利活用や、創意工夫によるこれまでとは違った視点や発想に基づく行財政手法の創出により、耐える行革から活力を生み出す行革へ質的向上を重視し、質の高い行政サービスを提供できる持続可能な行財政基盤の構築を目指します。



新たな
総合戦略
研究会

3 改革の目的

「とくしま人*」が、住み続けたい、また行きたいと思う夢や希望あふれる徳島の実現と、全ての職員がやりがいを感じ、能力と意欲を最大限発揮できる働きやすい職場環境の実現、これら双方を達成することにより、将来にわたり安心と幸せを実感できる「安心・幸福実感とくしま」を目指します。

4 改革に向けて

県民目線・現場主義を「徳島県庁の文化」として、時代とともに変化する行政課題や県民ニーズに的確にスピード感をもって対応するとともに、持続可能な行財政基盤の構築により、SDGsの理念にも通じる県の施策の推進を支えていきます。

5 計画期間

プランの計画期間は、令和元年度から令和4年度までの4か年とします。

6 進行管理

社会経済や行財政運営の状況変化・ニーズ等に的確かつ柔軟に対応するため、各年度においてプランに掲げた取組項目について、進捗状況を「点検・評価」するとともに、学識経験者などで構成する「とくしま行財政改革プラン推進委員会」に定期的に報告し、助言や提言を頂くことにより、必要に応じて追加、見直しを行います。



とくしま
行財政改革
プラン
推進委員会

*とくしま人：県民はもとより徳島に関心を寄せる人々

第3章 改革に向けた具体的な取組項目

このプランにおいて掲げる目標の達成，目指すべき姿の実現に向けて，4つの重点項目に沿って，具体的な改革に取り組んでいきます。

持続可能な環境や社会の実現に向け，SDGsの達成に貢献するため，当プランに掲げた取組みとSDGsとの対応関係を明らかにし，徳島ならではの取組みを着実に推進します。

SDGsの17の目標

- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 2 飢餓を終わらせ，食料安全保障及び栄養改善を実践し，持続可能な農業を促進する
- 3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し，福祉を促進する
- 4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し，生涯学習の機会を促進する
- 5 ジェンダー平等を達成し，すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築，包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 10 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し，持続可能な形で利用する
- 15 陸域生態系の保護，回復，持続可能な利用の推進，持続可能な森林の経営，砂漠化への対処，ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し，すべての人々に司法へのアクセスを提供し，あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し，グローバル・パートナーシップを活性化する

◆取組項目とSDGsのゴールとの対応関係

	1 貧困 (赤)	2 飢餓 (茶)	3 健康と福祉 (緑)	4 質の高い教育 (赤)	5 ジェンダー平等 (赤)	6 きれいな水と衛生 (青)	7 再生可能エネルギー (黄)	8 豊かになり、持続可能な成長 (赤)	9 産業と雇用 (赤)	10 公平な社会と豊かさ (紫)	11 持続可能な都市とコミュニティ (黄)	12 つくって、使って、廃棄 (黄)	13 気候変動に一致 (緑)	14 海の豊かさ (青)	15 陸の豊かさ (緑)	16 平和と正義 (青)	17 パートナーシップ (青)
I 未知なる世界を切り拓く行政モデル																	
1 サービス向上につながるスマート県庁への転換 (1) Society5.0の実現に向けた行政手法 (2) 第4次産業革命の技術(AI,RPA等)を活用したバックオフィス改革			●	●				●	●		●		●				●
2 職場全体の意識改革による多様な「働き方」の推進 (1) 職員のモチベーションを高める働きやすい職場環境の浸透			●	●	●			●	●	●	●						
II 県民とともに歩む県政運営																	
1 多様な主体との協働の加速 (1) NPO、民間企業等の活力導入による事業の推進 (2) 大学等との連携の推進 (3) 地域に即した徳島ならではの教育振興			●	●				●	●		●	●	●	●			●
2 県民主役の県政の展開 (1) 県民総参加・共助社会の確立 (2) アクティブシニアの活躍促進			●	●	●			●		●	●		●				●
3 東京一極集中の打破 (1) 国に対する政策提言活動の強力展開等による地方分権の推進 (2) 府県との連携による広域課題への取組み推進		●							●	●	●	●					●
4 情報発信力の強化 (1) 県民目線による、きめ細やかな情報提供			●	●					●		●		●				●
5 県民の信頼や期待に応える県政運営 (1) 県民の信頼や期待に応える県政運営	●							●	●	●	●						●
III 社会構造の変化に対応した行政体制																	
1 挑戦の気概あふれるバランスのとれた組織体制づくり (1) 適正な定員管理と組織人員体制の最適化 (2) 組織・職員の多様性の向上 (3) 将来を見据えた組織執行力の確保					●			●		●	●						
2 創造力・実行力・発信力を最大限引き出す人材の育成 (1) 「創造的実行力」向上のための研修の充実 (2) 士気の高揚及び知識・技術の継承による生産性の向上 (3) 広域的視野を持つ職員の人材の育成				●	●			●			●						●
IV 強靱でしなやかな財政基盤																	
1 一歩先の未来を創造する財政運営 (1) 「財政構造改革基本方針」の推進 (2) 社会保障関係費の適正化 (3) 管理運営経費の縮減・最適化 (4) 特別会計の健全化 (5) 公営企業の経営改革 (6) 創意工夫による歳入確保	●		●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●		
2 ファシリティマネジメントの推進 (1) 県有施設の総合的利活用及び長寿命化の推進 (2) 良質な公共インフラ整備の推進									●	●		●	●	●			
3 県民負担の公平性の確保 (1) 未収金対策の推進	●			●							●	●					

重点項目Ⅰ

未知なる世界を切り拓く行政モデル

～一歩先の未来を具現化する行政手法の進化～

Society 5.0時代における必須の基幹インフラである5Gをはじめ、AI、IoT、RPA等の未来技術を最大限活用した県民や事業者の利便性の向上と、職員の働き方改革の双方を実現する「スマート県庁」への転換を図り、超スマート社会「Society 5.0」を先取りする取組みを推進することにより、年齢、性別、言語等を超えて互いに尊重しながら活躍できる徳島を目指します。

Ⅰ サービス向上につながるスマート県庁への転換



徳島に暮らす方々が安心して豊かに暮らせる「Society 5.0」実現を支える基盤の構築を目指し、未来技術の導入などによる、県民や事業者の利便性の向上を図る行政手続手法の改革や、庁内業務の効率化による職員の負担軽減により、職員がより付加価値の高い業務に注力できる「スマート県庁」への転換を図ります。

(1) Society 5.0の実現に向けた行政手法

5Gの利活用による地域課題の解決につながる新サービスの創出、行政手続のオンライン化の推進、Society 5.0時代の必須ツールであるマイナンバーカードの利活用シーンの拡大等、未来技術が持つ力を最大限発揮できるように、急速な社会変革を見据え、戦略的に取り組みます。

また、質の高い行政サービスを提供するため、統計データなどの客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM※）を推進します。



政府広報オンライン 平成30年1月キャンペーンサイト

(2) 第4次産業革命※の技術（AI、RPA等）を活用したバックオフィス改革

固定観念にとらわれず、これまで手続等で使用していた帳票や様式の標準化、AI、RPA等の利活用による、定型な作業の自動化・効率化、大胆な業務のスクラップやプロセスの見直しを行う抜本的な業務改革を進めるとともに、未来技術を積極的に導入することにより、職員が仕事と生活の調和を図りつつ、より付加価値の高い業務に注力できる体制を構築します。

主な取組目標

- ・ 5G, とくしまIoTプラットフォーム※の利活用
- ・ AI活用多言語対応FAQ※システム「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ(仮称)※」の整備・運用
- ・ マイナンバーの利活用の推進
- ・ データに基づく政策立案の推進
- ・ 様式・帳票等の標準化をはじめ, 行政手続きのオンライン化の推進
- ・ 書類の電子化・ペーパーレス化
- ・ 映像や動画の活用やSNS※を通じた双方向の県政情報発信の推進
- ・ AI・RPA等の革新的な技術による業務効率化
- ・ 電子決裁システム※の利用促進



とくしまIoT
プラットフォーム

2 職場全体の意識改革による多様な「働き方」の推進



(1) 職員のモチベーションを高める働きやすい職場環境の浸透

テレワークの活用をはじめ, 時間や場所に縛られない柔軟な働き方の浸透を図ります。

また, 長時間労働の是正はもとより休暇取得の促進や健康管理の意識向上を図るとともに, 男性の育児参加が一層進むよう, 職員一人ひとりの意識改革を徹底し, 職員が家庭や地域において健康で充実した生活を送りつつ, 個々の能力や意欲を発揮し, 活躍できる職場づくりを推進します。

主な取組目標

- ・ テレワーク, フリーアドレス制※の導入拡大による柔軟な働き方の浸透
- ・ 超過勤務の縮減, 長時間超過勤務者の減少
- ・ 年次有給休暇の取得促進
- ・ 男性職員の配偶者の出産補助休暇, 育児参加のための休暇, 育児休業の取得促進
- ・ 「多様な勤務時間」の設定
- ・ 健康情報の提供と生活習慣病に対する健康行動を促す支援の実施
- ・ メンタルヘルス研修の受講, ストレスチェック受検の推進

重点項目Ⅱ

県民とともに歩む県政運営

～県民・NPO※・企業等との連携強化～

「とくしま人」をはじめ、民間企業、大学・高等教育機関、団体等が持つ強みを生かし協働して課題解決に取り組みます。

また、県政の情報をわかりやすくしっかりと県民に伝えていくとともに、それぞれの地域や立場で抱える課題について、常に積極的な対話の機会を通じて把握し、課題解決につながる施策に反映していきます。

Ⅰ 多様な主体との協働の加速



県民、民間企業、大学等の持つ専門的知識やネットワーク等を活かして、地域課題の解決や行政サービスの質的向上を図るため、多様な主体と積極的な連携・協働に取り組みます。

(1) NPO、民間企業等の活力導入による事業の推進

民間でできることは、できる限り民間に委ねるとともに、市町村、行政連携団体※、民間企業等と積極的な連携・協働により、地域活性化を図る施策の展開や効率的な施設管理等を推進します。

(2) 大学等との連携の推進

県立学校やサイエンスゾーン※を核として、県内外の高等教育機関、民間企業等との共同研究や共同事業を推進し、新技術の開発や人材の育成に取り組みます。

(3) 地域に即した徳島ならではの教育振興

小規模化する学校の教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「小中一貫教育（徳島モデル）」として学校分散型「チェーンスクール※」、学校一体型「パッケージスクール※」の拡大を図るとともに、ICT※を活用した遠隔授業の実施や、保護者の短期居住に合わせて子供の学校間移動を容易にする「デュアルスクール※」の推進に取り組みます。



主な取組目標

- ・ N P O 法人等の自立的活動の促進
- ・ 農山漁村（ふるさと）協働パートナー※との協働の促進
- ・ 公共施設の官民協働型維持管理の推進
- ・ 新たな P F I ※への取組み
- ・ 指定管理者制度※導入効果の最大化
- ・ 行政連携団体における「地方創生・経営健全化」の取組推進
- ・ 県内企業の事業承継の推進支援
- ・ L E D 応用製品開発支援
- ・ 離職者等に対する職業訓練の促進
- ・ 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究の推進
- ・ 農林水産業リカレント教育※の推進
- ・ 阿南光高校新野キャンパスにおける大学・地域等との協働連携事業の実施
- ・ 「総合メディカルゾーン※構想」の推進
- ・ 学校分散型「チェーンスクール」、学校一体型「パッケージスクール」の展開
- ・ 高校での双方向遠隔授業・講座の実施
- ・ 「デュアルスクール」の推進

2 県民主役の県政の展開



県民目線・現場主義を「徳島県庁の文化」として幅広く県民の意見を聴き、現場ニーズの把握に努めるとともに、県民の主体的な活動を支援することにより、県民が将来にわたり安心して幸せを感じながら暮らせる徳島の実現を目指します。

(1) 県民総参加・共助社会の確立

若者や女性をはじめ、広く県民との対話の機会を常に積極的に持つことにより、幅広いニーズの把握に努め、県民目線の施策を展開します。

また、自助・共助の要となる地域防災リーダーを養成するため、研修や講習を充実し、地域の防災・減災対策を高めることにより災害に強いまちづくりを目指すとともに、様々なボランティア活動の普及・拡大による共助の地域づくりを推進します。

(2) アクティブシニア※の活躍促進

介護・保育現場の人材不足の解消と、高齢者が仕事や地域活動に参加し、健康で生きがいを持って暮らしていくことができるよう、介護現場や保育現場などの負担軽減につながる介護助手制度※の普及・定着、保育助手制度※の創設やシルバー人材センターを活用した高齢者の活躍の場づくりを推進します。

主な取組目標

- ・ 県審議会等における若者委員，女性委員の登用
- ・ 地域防災リーダー「防災士※」や避難所運営リーダーの育成
- ・ 県民の「ボランティア活動」の普及・促進
- ・ 徳島中央警察署を核とした「新防災センター」の整備
- ・ 徳島県版「介護助手」制度の普及・定着
- ・ 徳島県版「保育助手」制度の創設・普及
- ・ シルバー人材センターを活用したアクティブシニアの多様な働き方の支援

3 東京一極集中の打破



東京一極集中を是正し，地方への新たな人の流れを作り出す突破口となる消費者庁等の徳島移転をはじめ，地方創生の動きを一層加速させるため，国に対し，積極的に提言を行うとともに，関係府県等としっかりと連携し，広域課題への取組みを推進します。

(1) 国に対する政策提言活動の強力展開等による地方分権の推進

地域が自らの発想や創意工夫により，特色のある地域づくりができるよう，規制緩和や地方税財源の充実・強化など，国に対する政策提言を積極的に実施していきます。

(2) 府県との連携による広域課題への取組み推進

関西広域連合※等における広域プロジェクトの推進や各ブロックにおける広域課題解決に向けた取組みを推進します。

主な取組目標

- ・消費者庁新未来創造戦略本部との連携強化
- ・国への積極的な政策提言の実施
- ・地方に対する規制緩和や権限移譲の推進
- ・関西広域連合をはじめ広域で実施される「広域プロジェクト」の推進
- ・他の都道府県との共同研究・共同事業の実施

4 情報発信力の強化



(1) 県民目線による、きめ細やかな情報提供

県民に県政を身近に感じ親しみを持っていただくとともに、国内外の方々にも徳島の良さを伝えるため、県政情報や徳島県の魅力について、バーチャルリアリティ※映像や動画を用いて積極的に発信するとともに、2次元バーコード等を活用し、より手軽に閲覧できる環境の整備を進めます。

またSNSの活用による双方向の情報発信・交流をはじめ、様々な媒体を活用し、積極的に、全ての世代に伝わるわかりやすい情報発信に努めます。



ソーシャルメディア一覧

主な取組目標

- ・AI活用多言語対応FAQシステム「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）」の整備・運用〈再掲〉
- ・映像や動画の活用やSNSを通じた双方向の県政情報発信の推進〈再掲〉
- ・県が保有するデータの公開によるデータ利活用の推進
- ・すだちくんメール※登録推進による情報提供の迅速化、被災状況把握の効率化
- ・県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」※を活用した情報発信
- ・警察行政における積極的な情報発信、苦情・要望・相談への迅速・適切な対応

5 県民の信頼や期待に応える県政運営



(1) 県民の信頼や期待に応える県政運営

県職員全てが法令を遵守するのはもちろんのこと、「県民全体の奉仕者」としての「自覚と誇り」を持ち、社会の規範やルール、マナーを遵守するよう、コンプライアンス※の徹底を図るとともに、リスクを回避する仕組み「内部統制制度※」の整備及び適切な運用、監査機能の強化、情報セキュリティの確保による適正な事務の執行に努め、公平で公正な行政運営の確保と透明性の向上を図ります。

主な取組目標

- ・コンプライアンスの徹底に関する重層的なチェック体制の構築及び制度運用
- ・財務事務に対する内部統制制度の整備・運用
- ・情報セキュリティ確立に向けた取組みの推進
- ・情報公開制度の適切な運用
- ・行政不服審査制度※の適正な審査体制の整備
- ・入札・契約制度改革の推進

時代の変化に対応した県民満足度の高い行政サービスを将来にわたり継続的に安定して展開するため、職員が個々のワーク・ライフ・バランス※を実現しつつ、職務においてその能力や意欲を最大限発揮できる組織・体制づくりや「人材」の育成に取り組みます。

Ⅰ 挑戦の気概あふれるバランスのとれた組織体制づくり



社会情勢の変化に伴い顕在化する行政課題の解決に向け挑戦を続けられるよう、定員の柔軟性や組織・職員の多様性を高め、年齢構成の適正化を図ることにより、将来にわたる組織執行力の向上を図ります。

(1) 適正な定員管理と組織人員体制の最適化

社会情勢と行政需要の変化に応じて柔軟に職員数を管理しながら、業務執行力を最大化する組織づくり、職種や専門分野の垣根を越えた人員配分、適材適所の人事配置を行い、最少の経費で最大の効果を生み出せるよう組織人員体制の最適化に取り組みます。

(2) 組織・職員の多様性の向上

特定の専門的知識経験を有する人材を期間を限って採用する任期付採用や県外民間企業等の経験を有する即戦力を採用する県外社会人枠採用の活用、県行政の経験豊かな再任用職員と増加する女性職員の活躍推進などにより、新たな発想が生まれる多様性の高い組織執行体制を構築します。

(3) 将来を見据えた組織執行力の確保

将来を見据え、持続可能な執行体制を確保するため、年齢構成の適正化を図りながら、優秀な職員を確保します。

主な取組目標

- ・組織人員体制の最適化
- ・任期付き、社会人枠採用による職員・組織の多様性向上
- ・再任用職員の活用
- ・女性の管理職の登用推進
- ・毎年100名以上の新規採用枠の確保



徳島県職員採用プロモーションビデオ「戦う公務員」(外部サイト: YouTube)



職員採用案内

2 創造力・実行力・発信力を最大限引き出す「人財」の育成



研修や人事交流の充実による能力開発や人事評価制度による適性の把握などにより、広い視野を持ち様々な重要課題に的確に対応できる「人財」の育成を図ります。

(1) 「創造的実行力」向上のための研修の充実

多様な行政課題に対応できる「人財」を育成するため、国際化時代に対応できる「人財」育成をはじめ、若手職員のキャリア形成、職員の専門能力やキャリア支援につながる研修の充実を図ります。

また、5Gの利活用をはじめ、AI、RPA等の未来技術がどのような効果をもたらすのか理解し、自らの業務に生かせるよう、「スマート県庁」実現に向けた「デジタル人材※」の育成を図ります。

(2) 士気の高揚及び知識・技術の継承による生産性の向上

若手タスクフォースからの提案を積極的に施策へ反映させるほか、職員一人ひとりの能力や業績を公正に評価することで職員の士気を高めるとともに、再任用職員をはじめベテラン職員から、日常の実践を通じて若手職員等へ業務に必要な知識・技術を継承することで、さらなる生産性の向上を図ります。

(3) 広域的視野を持つ職員の育成

国，都道府県，教育機関，関係団体等へ職員を派遣することにより，様々な立場における多様な職務経験を通じ，広い視野を持ち，課題に的確に対応できる能力やマネジメント力の向上を図ります。

特に，国への職員派遣については，全て国の身分を有し，企画立案に主体的に関与できる割愛派遣としていきます。

主な取組目標

- ・ 個々の能力を高める時代に沿った特色ある新規研修の実施
- ・ リカレント教育研修による知識の定着
- ・ 若手職員キャリア形成研修の創設
- ・ 政策形成過程に関与できるタスクフォースへの参画
- ・ 頑張りや業績を評価する表彰の実施
- ・ 国への派遣の完全割愛化

重点項目Ⅳ 強靱でしなやかな財政基盤 ～「政策創造」と「健全財政」の両立～

喫緊の重要課題や将来の県政発展につながる「政策創造」と「健全財政」の両立に向け、限られた財政資源を戦略的に活用し、「持続可能な財政基盤の確立」に取り組みます。

Ⅰ 一歩先の未来を創造する財政運営



将来にわたり安定かつ的確な行政サービスを提供するため、持続可能な財政基盤の確立に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の見直しや執行段階での創意工夫による経費縮減などによる歳出の適正化や歳入の拡大に向けた取組みを推進します。

(1) 「財政構造改革基本方針」の推進

「人口減少・災害列島」といった「国難打破」をはじめ、「Society 5.0」を先取りする新たな行政課題に対応できる財政基盤を確立するとともに、若手職員の新たな発想を積極的に取り入れ、前例や慣習にとらわれない「歳入・歳出改革」を推進します。

(2) 社会保障関係費の適正化

市町村との連携のもと、国民健康保険制度の円滑な施行を進めるほか、扶助費※をはじめとする社会保障関係費の適正化を検討するとともに、国に対し必要な予算の確保や制度改革について提言を行います。

(3) 管理運営経費の縮減・最適化

県が率先して庁舎の省エネルギー対策を推進するなど、県の事務事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量の削減を目指すことにより、環境に優しい行政運営の徹底を図るとともに、「徳島夏・冬のエコスタイル※」等の展開を通じて、エコでエシカルなライフ・ビジネススタイルへの転換を図ります。

(4) 特別会計の健全化

県有林県行造林事業特別会計，港湾等整備事業特別会計，流域下水道事業特別会計などの特別会計について，コストの削減や収入の確保等，一層の効率的な経営を進め，会計の健全化を図ります。

(5) 公営企業の経営改革

企業局では，「企業局経営計画」に基づき，南海トラフ地震への対応や再生可能エネルギーの普及拡大，ダム水源地における公有林化などに取り組みます。
また，病院局では，「徳島県病院事業経営計画」に基づく施策を推進し，県の中核病院としての機能充実，地域の医療水準の向上を図ります。

(6) 創意工夫による歳入確保

クラウドファンディング型ふるさと納税※や広告事業等による歳入の確保に努めるとともに，役割を終えた「リタイアインフラ※」を新たな社会資本として価値を見いだすなど，創意工夫により，課題解決の加速化と財政負担の軽減を両立する事業を展開します。

主な取組目標

- ・「実質公債費比率」，「公債費※・県債残高」，「財政調整的基金残高」の適正管理
- ・格付け機関による格付け「全国上位クラス」の堅持
- ・「未知の世界」を創意工夫で切り拓く「徳島発！スマート予算事業」の推進
- ・社会保障給付の適正化に向けた取組みの推進
- ・国民健康保険制度の円滑な運営
- ・介護保険制度の適正な運用
- ・県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量の削減
- ・「徳島県グリーン調達等推進方針」に基づく環境物品等の調達推進
- ・各所属間共同利用による公用車運用の最適化の推進
- ・県有林県行造林事業特別会計の健全化
- ・港湾等整備事業特別会計の健全化
- ・流域下水道経営戦略の策定・推進
- ・企業局経営計画の推進
- ・自立・分散型エネルギーの普及拡大
- ・県営水力発電用ダム水源地の公有林化等支援
- ・次期「徳島県病院事業経営計画」の策定・推進
- ・クラウドファンディング型ふるさと納税の活用
- ・ネーミングライツ※，広告事業の継続

2 ファシリティマネジメント※の推進



県有施設、公共施設等の老朽化が進む中、今後の維持・更新にかかる財政負担の軽減、平準化を図るため、計画的な長寿命化を推進するなど、総合的な管理に努めます。

(1) 県有施設の総合的利活用及び長寿命化の推進

公共施設等について長寿命化計画に基づく維持管理を実施するとともに、未利用財産の処分や貸付を推進するなど利活用を推進します。

(2) 良質な公共インフラ整備の推進

県土強靱化に資する事業や社会資本の老朽化対策等に予算を重点化し、事業効果の早期発現に努めます。また、インフラ分野へのI・O・T・A・I等の革新技術導入を進め、効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、建設工事の施工時期の平準化や生産性向上等により、建設産業の働き方改革を推進します。



ドローンによる点検

主な取組目標

- ・既存施設の「転用」や「再生」による有効活用
- ・PPP※/PFI手法による施設整備
- ・未利用地の売却等による歳入確保
- ・公共事業予算の重点化
- ・総合評価落札方式※の推進
- ・第三者委員会による公共事業の透明性・効率性の確保
- ・インフラ分野へのI・O・T・A・I等の革新技術導入促進による効率的・効果的な維持管理等の実施
- ・官民一体による建設産業の働き方改革の推進
- ・適正かつ効率的な工事検査の推進

3 県民負担の公平性の確保



(1) 未収金対策の推進

県民負担の公平性を確保するため、県税や使用料・貸付料などの未収金について、厳正な納入を促すなど、回収に向けた取組みを強化します。

また、クレジット収納，電子収納など多様な納税手段の導入を推進し，納税しやすい環境整備を図るなど，徴収率の向上に向けた取組みを推進します。

主な取組目標

- ・未収金総額削減のための対策の推進
- ・クレジット収納，電子収納など多様な納税手段の導入
- ・県税徴収率の向上

第4章 プランの取組目標

I 未知なる世界を切り拓く行政モデル

No.	取組項目 取組目標	成果指標（数値目標）			
		R1	R2	R3	R4
1-(1)	Society5.0の実現に向けた行政手法				
	とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）	20件	30件	40件	50件
	「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）」の整備・運用	整備	運用	→	→
	マイナンバーの利活用の推進	推進	→	→	→
	マイナンバーカード交付率	20%	40%	45%	50%
	データに基づく政策立案の推進	研究	→	推進	→
	様式標準化等を含めた行政手続きコストの削減	—	—	—	20%超
	電子申請の利用促進	11,000件	12,000件	13,000件	14,000件
	徳島県SNS利用登録数	142,000件	148,000件	154,000件	160,000件
1-(2)	第4次産業革命の技術(AI,RPA等)を活用したバックオフィス改革				
	AI・RPA等の革新的な技術による業務効率化	RPA本格実装	RPA適用業務の拡充	→	→
	電子決裁システムの利用促進	—	—	—	100%
	AI活用全庁FAQシステムの整備・運用	整備	運用	→	→
	書類の電子化・ペーパーレス化の推進	推進	→	→	→
2-(1)	職員のモチベーションを高める働きやすい職場環境の浸透				
	テレワーク、フリーアドレス制の導入拡大による柔軟な働き方の浸透	推進	→	→	→
	「ボトムアップ」と「トップマネジメント」の両輪による「業務・職場改善取組」の推進	推進	→	→	→
	超過勤務の縮減（知事部局）	—	—	—	17時間未満
	長時間超過勤務者の減少（知事部局）	—	—	—	延べ300人以内
	年次有給休暇の取得日数	—	—	—	15.0日
	県男性職員の配偶者の出産補助休暇の取得率	—	—	—	100%
	県男性職員の育児参加のための休暇の取得率	—	—	—	100%
	男性職員の育児休業の取得率	—	—	—	30%
	「多様な勤務時間」の設定・運用	設定	運用	→	→
	健康情報の提供と生活習慣病に対する健康行動を促す支援の実施	推進	→	→	→
	メンタルヘルス研修受講者数	350人	355人	360人	365人
	ストレスチェック受検率	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%
	ワークライフバランス研修受講者数	165人	170人	175人	180人

II 県民とともに歩む県政運営

No.	取組項目 取組目標	成果指標（数値目標）			
		R1	R2	R3	R4
1-(1)	NPO、民間企業等の活力導入による事業の推進				
	認定NPO法人数	8団体	8団体	9団体	10団体
	農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定締結数（累計）	69件	72件	75件	78件
	公共施設の官民協働型維持管理の参加団体数	83団体	87団体	91団体	95団体
	新たなPFIへの取組み	推進	→	→	→
	指定管理者制度導入効果の最大化	推進	→	→	→
	行政連携団体における「地方創生・経営健全化」の取組推進	推進	→	→	→
	事業引継ぎ支援センター成約件数（累計）	44件	50件	57件	64件
	LED応用製品開発支援件数（累計）	200件	230件	260件	290件
	離職者等に対する職業訓練の設定コース数	41 コース	43 コース	45 コース	47 コース
1-(2)	大学等との連携の推進				
	新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数	12件	12件	12件	12件
	農林水産業リカレント教育修了者数（累計）	540人	770人	1000人	1230人
	阿南光高校新野キャンパスにおける大学・地域等との協働連携事業の実施（累計）	2件	3件	4件	5件
	「総合メディカルゾーン構想」の推進	推進	→	→	→
1-(3)	地域に即した徳島ならではの教育振興				
	学校分散型「チェーンスクール」の展開	7地域	8地域	8地域	9地域
	学校一体型「パッケージスクール」の展開	3地域	3地域	4地域	4地域
	高校での双方向遠隔授業・講座の実施	22回	24回	26回	28回
	「デュアルスクール」の実施回数（累計）	18回	24回	30回	36回
2-(1)	県民総参加・共助社会の確立				
	県審議会等における若者委員の割合	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%
	県審議会等における女性委員の割合	56.4%	56.6%	56.8%	57.0%
	「防災士」登録者数（累計）	2,900人	3,200人	3,500人	3,800人
	教員、中学・高校生の防災士養成数（累計）	教員75人 中学・高校生600人	教員105人 中学・高校生700人	教員135人 中学・高校生800人	教員165人 中学・高校生900人
	「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計）	280人	310人	340人	370人
	県民の「ボランティア活動」の普及・促進	推進	→	→	→
	徳島中央警察署を核とした「新防災センター」の整備・活用	整備	供用開始	→	→

No.	取組項目 取組目標	成果指標（数値目標）			
		R1	R2	R3	R4
2-(2)	アクティブシニアの活躍促進				
	シルバー人材センターの派遣従事者の割合	11%	12%	13%	14%
	モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計）	50施設	75施設	100施設	125施設
	支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計）	10施設	25施設	40施設	50施設
3-(1)	国に対する政策提言活動の強力展開等による地方分権の推進				
	「消費者庁新未来創造戦略本部」の展開推進	推進	→	→	→
	地方創生に関する「政策提言」の実現比率	70%	70%	70%	70%
	地方に対する規制緩和や権限移譲の推進	推進	→	→	→
3-(2)	府県との連携による広域課題への取組み推進				
	広域プロジェクト（取組）数（累計）	6件	8件	10件	12件
	関西広域連合における各分野別計画・ビジョンの推進及び広域事務の総合的かつ計画的な実施	推進	→	→	→
	他の都道府県との共同研究・共同事業の実施	推進	→	→	→
4-(1)	県民目線による、きめ細やかな情報提供				
	「とくしま丸ごとA Iコンシェルジュ（仮称）」の整備・運用 【再掲】	整備	運用	→	→
	徳島県SNS利用登録数 【再掲】	142,000件	148,000件	154,000件	160,000件
	オープンデータ※数	1,200件	1,400件	1,500件	1,600件
	すだちくんメール登録者数（累計）	42,000人	45,000人	48,000人	51,000人
	県庁舎見学参加者数	680名	680名	680名	680名
	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」展示等件数	50件	50件	50件	50件
	警察行政における積極的な情報発信、苦情・要望・相談への迅速・適切な対応	推進	→	→	→
5-(1)	県民の信頼や期待に応える県政運営				
	コンプライアンスの徹底に関する重層的なチェック体制の構築及び制度運用	検討・構築	運用	→	→
	財務事務に対する内部統制制度の整備・運用	整備	運用	→	→
	情報セキュリティ確立に向けた取組の推進	推進	→	→	→
	情報提供施策の推進に係る要綱に基づく県ホームページ上での公表件数	310件	320件	330件	340件
	行政不服審査制度に関する周知	HP掲載	充実	→	→
	「審理員」や「第三者機関」による公正な不服審査手続の推進	体制整備	運用	→	→
	入札・契約制度改革の推進	推進	→	→	→

Ⅲ 社会構造の変化に対応した行政体制

No.	取組項目 取組目標	成果指標（数値目標）			
		R1	R2	R3	R4
1-(1)	適正な定員管理と組織人員体制の最適化				
	社会情勢と行政需要に応じた定員管理	推進	→	→	→
	組織・人員体制の最適化	推進	→	→	→
1-(2)	組織・職員の多様性の向上				
	任期付き採用・県外社会人採用の推進	推進	→	→	→
	再任用職員の活用	推進	→	→	→
	女性管理職の割合	-	-	-	16.0%(R5.4)
1-(3)	将来を見据えた組織執行力の確保				
	毎年3桁（100名以上）の新規採用枠確保	100名以上	100名以上	100名以上	100名以上
2-(1)	「創造的実行力」向上のための研修の充実				
	時代に沿った特色ある新規研修の実施	10講座	10講座	10講座	10講座
	リカレント教育研修の実施	-	実施	→	→
	若手職員キャリア形成研修の創設・運用	-	創設・運用	運用	→
2-(2)	士気の高揚及び知識・技術の継承による生産性の向上				
	政策形成過程に関与できるタスクフォースへの参画	100%	100%	100%	100%
	頑張りや業績を評価する表彰の実施	実施	→	→	→
2-(3)	広域的視野を持つ職員の育成				
	国への割愛派遣の割合	-	-	-	100%(R5.4)

IV 強靱でしなやかな財政基盤

No.	取組項目 取組目標	成果指標（数値目標）			
		R1	R2	R3	R4
1-(1)	「財政構造改革基本方針」の推進				
	実質公債費比率	13.0%程度	適正管理	→	→
	公債費（臨時財政対策債を除く）	500億円未満	適正管理	→	→
	県債残高（臨時財政対策債を除く）	5,000億円未満	適正管理	→	→
	財政調整的基金残高	800億円	適正管理	→	→
	「未知の世界」を創意工夫で切り拓く「徳島発！スマート予算事業」の推進	推進	→	→	→
	財政状況の「見える化」の推進	推進	→	→	→
	格付け機関による格付け「全国上位クラス」の堅持	堅持	→	→	→
1-(2)	社会保障関係費の適正化				
	社会保障給付の適正化に向けた取組の推進	推進	→	→	→
	国民健康保険制度の円滑な運営	推進	→	→	→
	介護保険制度の適正な運用	推進	→	→	→
1-(3)	管理運営経費の縮減・最適化				
	県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量の削減（2018年度比）	1%削減	2%削減	3%削減	4%削減
	環境物品等の調達率	100%	100%	100%	100%
	各所属間共同利用による公用車運用の最適化の推進	実証実験	→	→	実施
1-(4)	特別会計の健全化				
	県有林県行造林事業特別会計の健全化（木材生産による財産収入の確保）	1.4億円	2.8億円	4.1億円	5.5億円
	港湾等整備事業特別会計の収支改善の推進	推進	→	→	→
	流域下水道経営戦略の策定・推進	策定	推進	→	→

No.	取組項目 取組目標	成果指標（数値目標）			
		R1	R2	R3	R4
1-(5)	公営企業の経営改革				
	企業局経営計画の推進	推進	→	→	→
	自立・分散型エネルギーの普及拡大	推進	→	→	→
	川口ダム湖畔活性化構想の策定，取組の推進	策定・推進	推進	→	→
	川口ダム自然エネルギーミュージアムの運営（年間延べ体験者数）	17,500人	17,800人	18,100人	18,500人
	県営水力発電用ダム水源地の公有林化等支援（累計）	582ha	682ha	782ha	882ha
	徳島県病院事業経営計画の策定・推進	-	策定	推進	→
1-(6)	創意工夫による歳入確保				
	「ふるさと納税」による徳島の魅力発信	推進	→	→	→
	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計）	8件	12件	16件	20件
	ネーミングライツ、広告事業の継続	推進	→	→	→
2-(1)	県有施設の総合的利活用及び長寿命化の推進				
	既存施設の「転用」や「再生」による有効活用（累計）	推進	推進	推進	38件
	PPP/PFI手法による施設整備（累計）	6件	6件	7件	7件
	未利用地の売却等による歳入確保	推進	→	→	→
2-(2)	良質な公共インフラ整備の推進				
	公共事業予算の重点化	推進	→	→	→
	総合評価落札方式の推進	推進	→	→	→
	第三者委員会による公共事業の透明性・効率性の確保	推進	→	→	→
	IoT・AI等の革新技术を導入したインフラ分野数（累計）	4ｲﾝﾌﾞ	6ｲﾝﾌﾞ	9ｲﾝﾌﾞ	12ｲﾝﾌﾞ
	ICTを活用した建設工事実施率	8%	12%	16%	20%
	官民一体による建設業働き方改革を加速	推進	→	→	→
	適正かつ効率的な工事検査の推進	推進	→	→	→
3-(1)	未収金対策の推進				
	未収金総額削減対策の推進	推進	→	→	→
	多様な納税手段の導入（累計）	4税目	6税目	8税目	10税目
	県税徴収率の向上	-	-	-	徴収率 99.0%以上

用語解説

英数字

AI

Artificial Intelligence（人工知能）の略。コンピュータを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの。

EBPM

Evidence-Based Policy Making（合理的根拠に基づく政策立案）の略。統計データ、業務データ等の客観的な証拠に基づき政策を立案する手法。

FAQ

Frequently Asked Question（頻りにたずねられる質問）の略。よくある質問とその回答を集めたもの。

ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報処理や通信に関する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

IoT

Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々なモノ（物）がインターネットで接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

NPO

Non-Profit Organization（民間非営利団体）の略。保健・医療・福祉、環境等の様々な分野で、社会的・公益的な活動を組織的・継続的に行う組織のこと。

PFI

Private Finance Initiative（民間金融主導）の略。民間の資金やノウハウを活用して、民間に施設。整備や維持管理運営をゆだねることで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法。

PPP

Public Private Partnership（官民連携）の略。官民が連携して公共サービスの提供を行う手法を幅広く捉えた、効率化やサービスの向上を目指す概念。

RPA

Robotic Process Automation（ロボットによる業務自動化）の略。人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化するもの。

SDGs

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2015年9月の国連サミットで採択され、加盟193か国が2030年までに達成するために掲げた目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

SNS

Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。

Society 5.0

革新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と同時に、様々な社会的課題の解決を図り、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を楽しめる未来社会。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

5G

第5世代移動通信システム。4Gを発展させた「超高速」だけでなく「多数接続」、「超低遅延」といった新たな機能をもつ次世代の移動通信システム。

あ行

アクティブシニア

意欲ある元気な高齢者。

エシカル消費

地域活性化、雇用なども含む、人、社会及び環境に配慮した思いやりのある消費行動。例えば、地産地消、被災地への応援消費、障がい者の社会参加につながる消費、地域紛争や児童労働といった人権問題等の解決に寄与する商品の購入、食品ロスの削減など。

オープンデータ

インターネットなどを通じて誰でも容易に入手し、許可されたルールの範囲内で自由に利用・再配布できるデータ。政府・自治体・公的企業などが公開する統計情報・地理情報・文書・図画などがある。

か行

介護助手制度

介護現場において仕事の切り分けを行い、アクティブシニア（意欲ある元気な高齢者）に負担が比較的少ない「介護周辺業務」を担っていただく仕組み。

割愛派遣

出向元に戻ることを前提とし、身分を出向先に移管する人事交流。

関西広域連合

地方自治法第284条に規定される議会や行政委員会を持つ特別地方公共団体として、平成22年12月全国初の広域連合として設立。現在、徳島県を含む2府6県4政令指定都市が府県域を超える広域課題に取り組む。

行政不服審査制度

行政不服審査法に基づき、行政庁による処分その他公権力の行使に当たる行為に関して、行政庁に対し、不服申立てをすることができる制度。

行政連携団体

県が基本財産等の25%以上を出資している法人など、事業内容が県行政と密接に係る団体。

クラウドファンディング型ふるさと納税

自治体が、地域の課題を解決するため特定のプロジェクト等に対して期間や金額を定めインターネットを通じて資金を集め、事業を実施する仕組み。

県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」

県民からの県政に対する要望、苦情その他の相談に応じるとともに、効果的な県政情報の発信に取り組むため、平成29年4月に県民広聴窓口と、情報公開・個人情報の相談窓口を一元化し、県民サービスセンターをリニューアルした。サテライトとして、各総合県民局（美馬・三好・阿南・美波）に県民センターがある。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。

コンプライアンス

法令遵守。法令を守るだけでなく、社会的規範に反することなく、公正・公平に業務遂行することをいう。

さ行

財政調整的基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金。

サイエンスゾーン

農林水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、産学官が連携し次世代を担う人材の育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する知と技の集積拠点。アグリ、フォレスト、マリンの3つのゾーンがある。

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年の平均値。

指定管理者制度

地方公共団体やその出資法人等に限定されていた公の施設の管理運営を、民間事業者等の団体に行ってもらうことにより、住民サービスの向上や経費の節減等を図ろうとする制度。

すだちくんメール

徳島県の災害時の安否確認サービス。

総合評価落札方式

入札において、品質確保の観点から、価格だけでなく、技術力などの要素を総合的に評価して、落札者を決定する方式。

総合メディカルゾーン

徳島大学病院と県立中央病院を本部として、医療機能の連携と役割分担、さらには人的交流を進めることにより、本県医療水準の向上と効率的な運営をめざして整備する医療・教育拠点。県立三好病院を西部センター、県立海部病院を南部センターと位置づけている。

た行

第4次産業革命

第1次の蒸気機関による機械化、第2次の電力による大量生産、第3次の情報通信技術に続く、AI、IoT、ビッグデータ、ロボットなどの革新技術を原動力とした経済社会の大変革のこと。

チェーンスクール

小中一貫教育（徳島モデル）推進事業の形態の一つである。地域に分散する複数の小・中学校が、人的・物的資源を相互活用して多様な学びを図る分散型小中一貫教育のこと。

デジタル人材

最先端の技術に対する専門的知識を有し、組織や地域のためにその価値を提供できる人材。

テレワーク

ICTを活用した場所や時間に縛られない柔軟な働き方のこと。「tele=離れた場所で」「work=働く」という意味の造語で、在宅勤務、サテライトオフィス、モバイルワークを指す。

デュアルスクール

地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる本県発の「新しい学校のかたち」のこと。地方と都市、双方の視点を持った人材の育成はもとより、本社とサテライトオフィスを結ぶ新しい働き方や、二地域居住といったライフスタイルの促進にもつながる。

電子決裁システム

書類や回議文書、帳票など決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行うようなシステム。

とくしまIoTプラットフォーム

IoTを利用した取組みにおいて、各種センターから得られるデータを一括して保存・整理するデータ基盤。市町村、民間等にも解放し、本県における様々な分野でのIoT利活用の促進を目的とする。

徳島夏・冬のエコスタイル

脱炭素社会実現に向け、夏期や冬期の一定期間、節電・省エネなどを推進する取組み。

とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）

県への問い合わせのワンストップ化や24時間365日対応を可能にするため導入するAI技術を活用した多言語対応のFAQシステム。

な行

内部統制制度

事務の適正な執行を確保するため、事務上のリスク（ミスが発生など）を分析・コントロールする体制を組織内に構築する仕組み。

ネーミングライツ

日本語では「施設命名権」と訳され、相当の対価を伴って、施設所有者が所有・管理する施設（スタジアムやホール等）の名称について、スポンサー企業・団体等に命名権を付与する制度。

は行

バーチャルリアリティ

コンピュータによって作られた仮想世界を、まるで現実世界のように体感できる技術。

パッケージスクール

小中一貫教育（徳島モデル）推進事業の形態の一つ。同一敷地内にある小・中学校が、近接する施設等と連携して学校教育内容の充実を図る一体型小中一貫教育のこと。

ファシリティマネジメント

土地、建物、工作物等の財産を経営資産ととらえ、それらの財産を総合的、長期的に適切に保有、利活用、処分を行う手法。

扶助費

社会保障制度の一環として、児童、高齢者、生活困窮者等を援助するための経費。

フリーアドレス制

個人の座席を固定しないことにより、コミュニケーションの活性化やペーパーレス化、ペーパーストックレス化につなげる執務形態のこと。

農山漁村（ふるさと）協働パートナー

県の「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業」の趣旨に賛同し、農山漁村地域で農作業やコミュニティ活動を地域住民との協働により行う企業、大学、NPO法人等のこと。

保育助手制度

保育現場の人材不足解消のため、保育業務の一部を働く意欲のある高齢者に担ってもらう制度。

防災士

自助、共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人。

ま行

未来技術

情報通信技術などSociety 5.0の実現に向けた技術。

ら行

リカレント教育

自己実現やキャリアアップのために生涯を通じて学び直しを行うこと。

リタイアインフラ

新たな公共施設の完成や社会情勢の変化により、従来の役割を終えた公共施設。

わ行

ワーク・ライフ・バランス

仕事と育児や介護、地域活動、趣味や学習等の仕事以外の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方、生き方のこと。

若手タスクフォース

担当部局から与えられた具体的なテーマについて自由に議論し、若手ならではの柔軟な発想による施策アイデアを提案する特別チーム。